

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0101010100		事業の種類	4			
年度	1	事務事業名	子育て情報提供事業		予算事業名	子育て情報提供事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	池内 真理子	
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭							
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親に、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報、子どもの成長や予防接種の記録・管理や子育て関連情報を提供する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	子育て支援センターげんきの参加人数	人					
	子育て学習センターの参加人数	人	12,190	13,072	9,484	13,200	
	子育てひろばの参加人数	延人数	6,588	6,381	6,210	7,500	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.057	0.052	91	0.053	102	0.053	100	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.100	100		0	
支出内訳	人件費	1,074,438	1,033,208	96	1,021,379	99	746,802	73	
	事業費	345,084	343,595	100	466,923	136	507,000	109	
	合計	1,419,522	1,376,803	97	1,488,302	108	1,253,802	84	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,419,522	1,376,803	97	1,488,302	108	1,253,802	84	
合計	1,419,522	1,376,803	97	1,488,302	108	1,253,802	84		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域子育て支援拠点事業参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	11,000	12,500	113.6	13,000	104.0	13,200	101.5	
	実績	12,190	13,072	107.2	9,484	72.6			
指標名2		子育てひろば参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	8,000	7,500	93.8	7,500	100.0	7,500	100.0	
	実績	6,588	6,381	96.9	6,210	97.3			

【効率性】

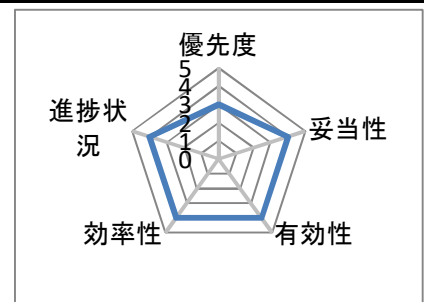
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	地域ごとに設置している子育てひろばや学習センターの中から保護者が選んでイベント等に参加できる。	4
	市民サービス	身近な場所に子育て支援拠点があることで利用しやすい。	
効率性	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的に情報提供が行っている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	新型コロナウイルス感染症による事業中止等で地域子育て支援拠点の参加者数が減少した。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	定期的実施状況や感染拡大防止を講じた上で事業を実施していくよう見直すことで、子育て中の親子が参加しやすいように配慮する。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	子育て支援推進のための情報提供を適切に行う。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101010200		事業の種類	4			
年度	1	事務事業名	子育て学習活動推進事業		予算事業名	子育て学習活動推進事業		優先度	3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	池内 真理子
		取組み事項	育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市子育て学習センターに関する規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者							
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図れる家庭環境を支援する							

2 事業の概要 Do

実施の概要		就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	利用人数	人	12,190	13,072	9,484	13,000
	事業参加者数	人	8,420	8,783	6,215	8,700
	相談件数	件	156	159	138	150

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.078	0.077	99	0.077	100	0.077	100	
	臨時職員	1.151	1.151	100	1.150	100	0.627	55	
支出内訳	人件費	4,004,850	4,129,277	103	3,876,239	94	1,843,404	48	
	事業費	2,489,913	2,508,019	101	2,572,694	103	712,000	28	
	合計	6,494,763	6,637,296	102	6,448,933	97	2,555,404	40	
財源内訳	国庫支出金	1,546,000	1,600,000	103	1,638,000	102	1,638,000	100	
	県支出金	1,546,000	1,600,000	103	1,638,000	102	1,638,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,402,763	3,437,296	101	3,172,933	92	-720,596	-23	
合計	6,494,763	6,637,296	102	6,448,933	97	2,555,404	40		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12,500	12,500	100.0	13,000	104.0	13,000	100.0	
	実績	12,190	13,072	107.2	9,484	72.6			
指標名2		1回当たり事業参加人数							
指標説明(式)		事業参加人数/実施回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	51	46	90.2	45	97.8			

【効率性】

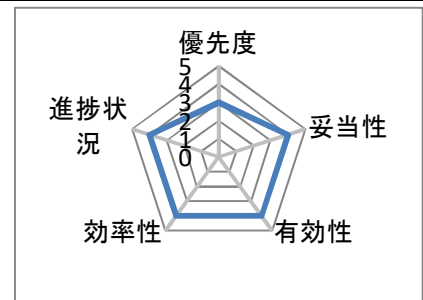
指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	557	546	98.0	537	98.4	196	36.5	
	実績	532	507	95.3	679	133.9			
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	321	320	99.7	308	96.3	81	26.3	
	実績	295	285	96.6	413	144.9			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	耐震工事及びコロナウイルス感染症による自粛要請により利用人数、事業参加者数共に減少したものの、地域子育て支援拠点として子育て親子の交流促進に繋がり、育児不安等の解消に繋がっている。	4
	成果の向上	子育て講演会、子育て講座などを実施し、育児に関する悩みや不安の解消に役立つ講座を実施した。	
効率性	執行体制の効率性	自主グループの育成や各年齢に応じたグループ活動を行うことで交流の場として機能を保ち子育てに関する的確な支援が展開できた。	4
	手段の最適性	講演会、講座及びグループの育成を通じ、家庭や地域の教育力を高められている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛等で利用件数が減少した部分もあるが、概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛等で年間の件数は減少したものの、依然として相談件数は多く相談内容に合った支援や関連機関に繋げる必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	ニーズに合った支援を行い適切な関連機関に繋げるため、情報共有を行い支援体制を強化する。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	親子の絆を深める場や、親同士の交流の場として機能を保ち、地域との交流の場として児童の健全な育成を図れるようにする。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020100		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	母子家庭等医療費給付事業		予算事業名	母子家庭等医療費給付事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原	担当者名	小林		
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名		母子家庭等医療費助成事業							
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭等医療費助成対象者							
	誰(何)を対象として	母子家庭等医療費助成対象者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等である方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、母子家庭等の生活の安定と自立を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等の医療費の一部を給付する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	助成費	円	6653733	6437287	6119993	6977000	
	現物給付額	円	6446848	6248972	5907053	6734000	
	平均受給者数	人	272	253	231	230	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.138	0.169	122	0.167	99	0.173	104	
	臨時職員	0.016	0.006	38	0.018	300	0.020	111	
支出内訳	人件費	1,478,340	1,642,700	111	1,654,739	101	1,675,682	101	
	事業費	6,653,733	6,437,287	97	6,119,993	95	6,977,000	114	
	合計	8,132,073	8,079,987	99	7,774,732	96	8,652,682	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	2,161,439	1,567,309	73	1,970,630	126	2,008,000	102	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,970,634	6,512,678	109	5,804,102	89	6,644,682	114	
合計	8,132,073	8,079,987	99	7,774,732	96	8,652,682	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの母子家庭等医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	33333	30769	92.3	32000	104.0	30335	94.8	
	実績	24462	25444	104.0	26493	104.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

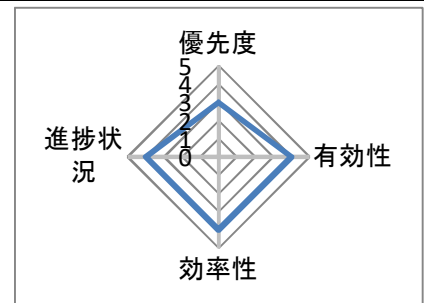
指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	32800	29900	91.2	31100	104.0	29278	94.1	
	実績	23702	24699	104.2	25572	103.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済的に厳しい状況にある母子家庭等に対し、1人当たり26,493円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例、規則に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり25,572円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	18歳に達した年度末までの児童等を監護する母等及びその児童等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	事務処理要領等を策定する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020200	事業の種類	4
年度	1	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	予算事業名	乳幼児等医療費助成事業
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	市民生活部市民課
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	佐原
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する	実施計画への記載	無
				担当者名	小林
				主要事業の指定	無
実施計画事業名		乳幼児等医療費助成事業			
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳幼児等医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	乳幼児等医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児等(0歳児～小学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		乳幼児等(0歳児～小学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	助成費(総額)	円	66508055	61956949	62280902	65783000
	助成費(市単独分)	円	32770130	31120762	31061453	34126100
	現物給付額(総額)	円	65200740	60010851	60804710	64224000
	平均受給者数(総数)	人	2041	2008	1944	1930

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.383	0.327	85	0.284	87	0.335	118	
	臨時職員	0.013	0.006	46	0.019	317	0.020	105	
支出内訳	人件費	3,361,348	2,817,272	84	2,521,919	90	2,890,196	115	
	事業費	66,508,055	61,956,949	93	62,280,902	101	65,783,000	106	
	合計	69,869,403	64,774,221	93	64,802,821	100	68,673,196	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	16,868,962	15,418,093	91	15,609,724	101	15,729,000	101	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	53,000,441	49,356,128	93	49,193,097	100	52,944,196	108	
合計	69,869,403	64,774,221	93	64,802,821	100	68,673,196	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの乳幼児等医療費助成額							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	16640	17071	102.6	16913	99.1	17682	104.5	
	実績	16056	15498	96.5	15978	103.1			
指標名2		対象年齢人口に占める受給者数の割合(追加した指標)							
指標説明(式)		年度末受給者数/年度末対象年齢人口							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	93.2	93.8	100.6	93.7	99.9	96.8	103.3	前年度の割合程度
	実績	93.8	93.7	99.9	96.8	103.3			

【効率性】

指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額(総額)/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	32800	33200	101.2	34200	103.0	33277	97.3	
	実績	31945	29886	93.6	31278	104.7			

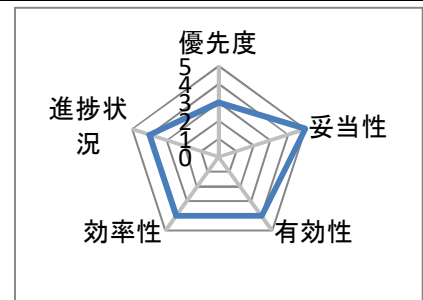
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	乳幼児等の保護者等に対し、1人当たり32,038円(うち市単分15,978円)の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	市民サービス	小学3年生までの乳幼児等の医療費に係る窓口負担を無料化している。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として助成対象者の負担額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり31,278円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学3年生までの乳幼児等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、その全額を支給し、窓口負担を無料化している。(所得制限あり。ただし、0歳児は所得制限なし。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	32.5
総合評価	25.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	事務処理要領等を策定する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020300		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	子ども医療費助成事業	予算事業名	子ども医療費助成事業	優先度	3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	佐原	担当者名	小林
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		子ども医療費助成事業(総額)					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子ども医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	子ども医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子ども(小学4年生～中学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子ども(小学4年生～中学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	助成費(総額)	円	41649875	41360724	42274204	43697000
	助成費(市単独分)	円	28497170	28486274	29078916	30360800
	現物給付額(総額)	円	38887552	39452675	40379812	41739000
	平均受給者数(総数)	人	1232	1216	1236	1250

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.493	0.280	57	0.260	93	0.287	110	
	臨時職員	0.047	0.007	15	0.023	329	0.025	109	
支出内訳	人件費	4,299,884	2,470,643	57	2,354,759	95	2,537,650	108	
	事業費	41,649,875	41,360,724	99	42,274,204	102	43,697,000	103	
	合計	45,949,759	43,831,367	95	44,628,963	102	46,234,650	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	6,936,406	6,678,797	96	6,885,510	103	6,918,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	39,013,353	37,152,570	95	37,743,453	102	39,316,650	104	
合計	45,949,759	43,831,367	95	44,628,963	102	46,234,650	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの子ども医療費助成額							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	23175	25045	108.1	23968	95.7	24289	101.3	
	実績	23131	23426	101.3	23527	100.4			
指標名2		対象年齢人口に占める受給者数の割合(追加した指標)							
指標説明(式)		年度末受給者数/年度末対象年齢人口							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	89.2	88.2	98.9	87.5	99.2	88.0	100.6	前年度の割合程度
	実績	88.2	87.5	99.2	88.0	100.6			

【効率性】

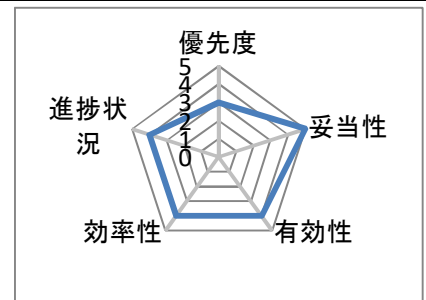
指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額(総額)/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	32200	35300	109.6	33689	95.4	33391	99.1	
	実績	31565	32445	102.8	32670	100.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	こどもの保護者に対し、1人当たり34,202円(うち市単独分23,527円)の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	市民サービス	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費に係る窓口負担を無料化している。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として助成対象者の負担額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり32,670円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学4年生から中学3年生までのこどもの疾病等について医療保険給付が行われた場合において、その全額を支給し、窓口負担を無料化している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



配点	32.5
総合評価	25.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	事務処理要領等を策定する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020400		事業の種類	4			
年度	1	事務事業名	修学旅行援助事業		予算事業名	修学旅行援助事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	池内 真理子	
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童							
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童							
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図ることを目的に、修学旅行準備費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	支給人数	人	16	17	20	20	
	支給金額	円	112,000	119,000	140,000	140,000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.056	0.055	98	0.034	62	0.040	118	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	803,320	778,610	97	625,969	80	649,341	104	
	事業費	112,000	119,000	106	140,000	118	140,000	100	
	合計	915,320	897,610	98	765,969	85	789,341	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	915,320	897,610	98	765,969	85	789,341	103	
合計	915,320	897,610	98	765,969	85	789,341	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	30	25	83.3	25	100.0	20	80.0	
	実績	16	17	106.3	20	117.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

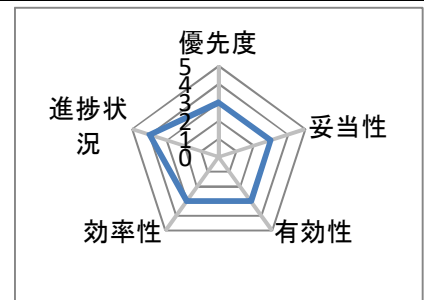
指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	38,046	38,160	100.3	37,732	98.9	39,467	104.6	
	実績	57,207	52,800	92.3	38,298	72.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	現金給付によって、直接的に子どもたちの修学旅行の準備費用に充てることのできるため効果的である。	3
効率性	手段の最適性	修学旅行日の数週間前に支給することで、準備費用の援助となり最適である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく助成しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童の健全な育成と福祉の向上から要保護・準要保護世帯の経済的・精神的負担軽減を図る必要がある。



配点	32.5
総合評価	20.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	要保護・準要保護世帯の児童が安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020500		事業の種類	5	
年度	1	事務事業名	つどいの広場補助事業		予算事業名	社会福祉協議会活動事業(子育て) 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史 担当者名 池内 真理子	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	まちの子育て広場利用者					
	誰(何)を対象として	まちの子育て広場利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点をつくり、安心して子育てできる生活環境の確保を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点を作り安心して子育てできる生活環境の確保を図るため、まちの子育てひろばを実施するための補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	子育てサロン参加延人数	人	4,859	4,583	4,216	4,900
	子育てひろばの参加人数	人	6,588	6,381	6,210	7,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.036	0.035	97	0.045	129	0.045	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	648,960	629,930	97	707,259	112	686,826	97	
	事業費	1,333,200	1,304,400	98	1,273,800	98	1,317,000	103	
	合計	1,982,160	1,934,330	98	1,981,059	102	2,003,826	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,982,160	1,934,330	98	1,981,059	102	2,003,826	101	
合計	1,982,160	1,934,330	98	1,981,059	102	2,003,826	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子育てサロン参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5,500	5,000	90.9	4,900	98.0	4,900	100.0	
	実績	4,859	4,583	94.3	4,216	92.0			
指標名2		子育てサロン開催回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回	目標	145	145	100.0	145	100.0	145	100.0	
	実績	143	143	100.0	131	91.6			

【効率性】

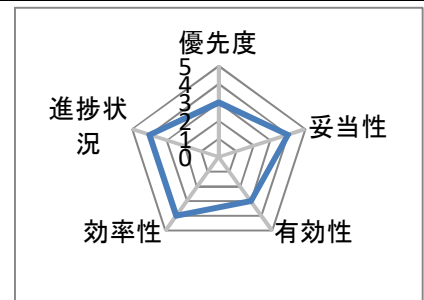
指標名1		参加者1人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費/子育てサロン参加延べ人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	242	261	107.9	260	99.6	268	103.1	
	実績	274	284	103.6	302	106.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用参加人数が減少。	3
	市民サービス	育児ストレスや不安感などを抱える保護者が気軽に参加できるような身近な場所となっている。	
効率性	手段の最適性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を与えるために現状のままが最適である。	4
	執行体制の効率性	健康増進係と連携し子育て広場に保健師や栄養士という専門スタッフを派遣し、専門的な立場から適切なアドバイス等の支援をし、母親が容易に相談できる場となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	子育てひろば利用者が減少した。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	周知・啓発を行い、気軽に集い、安心して参加できるよう配慮する。

配点	32.5
総合評価	23

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	親子の居場所づくり、育児負担軽減、仲間づくりや情報交換しやすい場所として気軽に参加できるようにする。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020700		事業の種類	5	
年度	1	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業		予算事業名	子供の遊び場等設置補助事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史 担当者名 池内 真理子	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子供の遊び場設備費等補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子供の遊び場の遊具等を使って遊ぶ子供たちのため					
	誰(何)を対象として	子供の遊び場の遊具等を設置管理する市内各地区の団体(自治会、子供会、婦人会等)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子供の遊び場の遊具等の新設取り替え及び修理に要する費用についてその費用の一部を補助することにより、子供の遊び場づくりを促進し、子供に健全な遊びをあたえてその健康を増進し、					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもに健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに事故の防止を図ることを目的とし、子どもの遊び場用遊具等の新設取り替え及び修理にかかる補助を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	補助件数	件	0	0	0	1
	補助額	円	0	0	0	150,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.041	0.040	98	0.040	100	0.040	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	687,550	667,100	97	670,309	100	649,341	97	
	事業費	0	0	-	0	-	150,000	-	
	合計	687,550	667,100	97	670,309	100	799,341	119	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	687,550	667,100	97	670,309	100	799,341	119	
合計	687,550	667,100	97	670,309	100	799,341	119		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

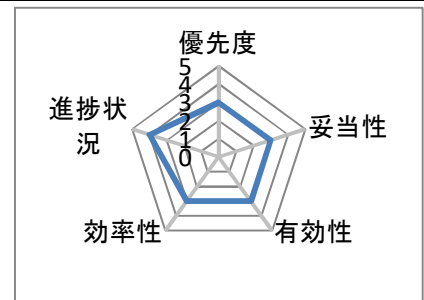
指標名1		1件当たり補助額							
指標説明(式)		補助額/補助件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	150,000	150,000	100.0	150,000	100.0	150,000	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子供の遊び場づくりに取り組もうとする自治会等を対象に、その経費に対する補助を行うことは、地域で子供を育てる観点からも有効である。	3
	市民サービス	子供が遊び心身ともに健全に成長するために、安心して子供が遊べる地域の遊び場は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	補助事業費の負担割合は2分の1であり、適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の中で、子どもが安全に遊び、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020800		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算事業名	ファミリーサポートセンター事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名 池内 真理子
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第59条第12項、児童福祉法第6条の3第14項、相生市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育てを地域で支援するための会員相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	会員数	人	624	656	639	670
	活動件数	件	434	500	425	500

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.076	0.048	63	0.051	106	0.051	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	957,680	726,572	76	751,599	103	731,808	97	
	事業費	2,478,030	2,521,979	102	2,605,950	103	774,000	30	
	合計	3,435,710	3,248,551	95	3,357,549	103	1,505,808	45	
財源内訳	国庫支出金	823,000	840,000	102		0		-	
	県支出金	823,000	840,000	102		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,789,710	1,568,551	88	3,357,549	214	1,505,808	45	
合計	3,435,710	3,248,551	95	3,357,549	103	1,505,808	45		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		加入会員数							
指標説明(式)		依頼+提供+両方会員							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	635	650	102.4	650	100.0	670	103.1	
	実績	624	656	105.1	639	97.4			
指標名2		活動件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	500	450	90.0	530	117.8	500	94.3	
	実績	434	500	115.2	425	85.0			

【効率性】

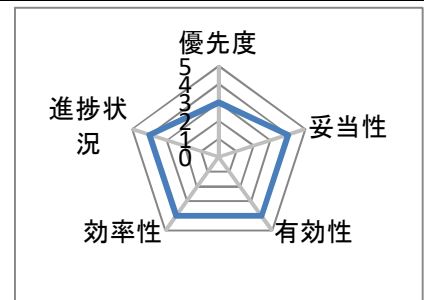
指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費／活動件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7,780	7,732	99.4	6,556	84.8		0.0	
	実績	7,916	6,497	82.1	7,900	121.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図るための講習会を実施した。	4
	市民サービス	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行った。	
効率性	手段の最適性	アドバイザーにより育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整を図り、利用者の依頼に対応している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画によるサービスの提供体制は確保できており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	提供会員の登録者のうち、実際に活動できる会員数が減少している。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	ファミリーサポート事業の周知を行い、活動依頼に対して対応できる提供会員の増員を図る。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	より活発な相互援助活動を展開し、安心して活動依頼ができる相互支援会員組織を構築するために子育て広場や地域子育て支援拠点等で広報や情報提供を行う。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021000	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	児童手当等支給事業	予算事業名	児童手当等支給事業ほか 優先度 3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	三浦貴史 担当者名 赤松祐樹
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する	実施計画への記載	無 主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法 相生市子ども手当事務取扱規則・相生市児童扶養手当事務取扱規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者			
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法に基づき、各種手当を支給する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	児童手当延児童数	人	38,742	38235	37633	38151
	児童扶養手当受給権者	人	227	225	210	197
	特別児童扶養手当受給権者	人	57	63	62	62

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.665	0.645	97	0.359	56	0.879	245	
	臨時職員	0.550	0.590	107	0.586	99	0.080	14	
支出内訳	人件費	6,952,282	6,798,380	98	4,522,019	67	7,056,284	156	
	事業費	533,452,498	520,011,655	97	537,925,315	103	525,751,000	98	
	合計	540,404,780	526,810,035	97	542,447,334	103	532,807,284	98	
財源内訳	国庫支出金	333,848,114	329,112,717	99	330,877,125	101	292,810,866	88	
	県支出金	64,965,221	63,570,999	98	62,463,333	98	57,556,000	92	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	141,591,445	134,126,319	95	149,106,876	111	182,440,418	122	
合計	540,404,780	526,810,035	97	542,447,334	103	532,807,284	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数							
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	4	4	100.0	3	75.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

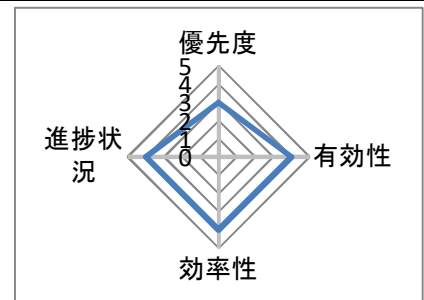
指標名1		市民1人当たり事務経費(手当支給額を除く)							
指標説明(式)		人件費/人口(各年4月1日)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	239	238	99.6	240	100.8	242	100.8	
	実績	230	226	98.3	155	68.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	法令に基づき、適正に支給をしている。	4
	市民サービス	申請の際、窓口にて申請しなければならないため、業務時間内に窓口に来てもらう必要がある。	
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページに、制度の案内や手続きの方法を掲載している。手続きが遅れている方に対しては、個別に連絡・通知するなどして、速やかに対応できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	適正な支給を行うに当たり、受給者全員に対し、現況届時期に家庭状況や所得状況について確認を行う必要がある。



配点	25
総合評価	18

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や各種手当の支給について、引き続き適正に事務を進める。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	広報誌やホームページ等で、引き続き制度や受給のための手続きについて周知を行う。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021200	事業の種類	4
年度	1	事務事業名	子育て応援券交付事業	予算事業名	子育て応援券交付事業 優先度 3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	三浦 貴史 担当者名 高橋 克和
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する	実施計画への記載	有 主要事業の指定 有
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生子育て応援券交付事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て力の向			

2 事業の概要 Do

実施の概要		3歳に達するまでの期間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券2万円を交付する。(平成26年3月31日までは3万6千円)				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	応援券交付件数	件数	275	233	232	280
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	28	28	28	30
	応援券利用金額	円	3,466,000	3,143,500	6,027,500	6,348,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.042	0.040	95	0.085	213	0.139	164	
	臨時職員	0.230	0.300	130	0.288	96	0.096	33	
支出内訳	人件費	1,301,088	1,497,800	115	1,737,259	116	1,531,896	88	
	事業費	3,471,660	3,150,172	91	6,386,170	203	6,362,000	100	
	合計	4,772,748	4,647,972	97	8,123,429	175	7,893,896	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,772,748	4,647,972	97	8,123,429	175	7,893,896	97	
合計	4,772,748	4,647,972	97	8,123,429	175	7,893,896	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		応援券利用者状況(利用率)							
指標説明(式)		応援券利用者数/応援券交付者数(%)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	50.7	51.8	102.2	71.6	138.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

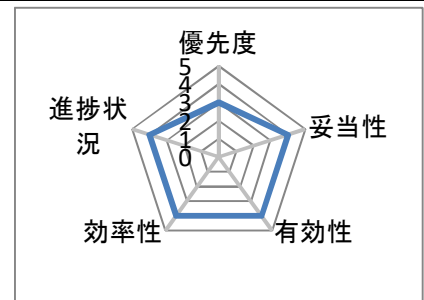
指標名1		応援券交付1件当たり経費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		人件費・事業費(サービス利用金額を除く) / 交付件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6,078	5,665	93.2	5,470	96.6	5,521	100.9	
	実績	4,752	6,457	135.9	9,034	139.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	任意の予防接種や産婦検診、乳児健診等の利用は増加しており、保護者や子どもの健康保持が図れている。	4
	成果目標(改善)達成度	登録事業者数は一定数を維持しており、利用率も年々上昇している。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。民生・児童委員、主任児童委員に交付を依頼し、地域での子育て支援活動に繋がっている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	利用者の中で任意の予防接種が多くを占めているので、予防接種の助成事業として変えていく必要がある。



配点	32.5
総合評価	24

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	任意の予防接種を焦点に当てて助成をした方が利用率も接種率も上がると考えられる。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項	任意の予防接種の利用率が増えているので、子育て応援券として配布するのではなく、予防接種の助成券として配布した方は、お客様からしても範囲がしてされている方が、お客様からしても範囲が指定されている方が使い勝手もよく、利用率も上がるのではないかと考える。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021300		事業の種類	4				
年度	1	事務事業名	出産祝金支給事業		予算事業名	出産祝金支給事業		優先度	3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	高橋 克和	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		相生市出産祝金支給要綱								
事業の目的	誰のために(具体的に)	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者								
	誰(何)を対象として	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者								
	意図(どのような状態にしたいのか)	出産のお祝いと子育てにかかる費用の軽減を図る								

2 事業の概要 Do

実施の概要		出産祝金1万円を支給する。また、出生児が第三子以降の場合で、次年度以降も継続して市内に在住の場合は10万円を3年間支給する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	支給件数	件	233	195	198	250

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.026	0.025	96	0.071	284	0.125	176	
	臨時職員	0.120	0.130	108	0.138	106	0.080	58	
支出内訳	人件費	887,860	915,560	103	1,251,299	137	1,403,546	112	
	事業費	11,652,992	9,753,000	84	2,343,000	24	6,503,000	278	
	合計	12,540,852	10,668,560	85	3,594,299	34	7,906,546	220	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,540,852	10,668,560	85	3,594,299	34	7,906,546	220	
合計		12,540,852	10,668,560	85	3,594,299	34	7,906,546	220	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	240	240	100.0	240	100.0	250	104.2	
	実績	233	195	83.7	198	101.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

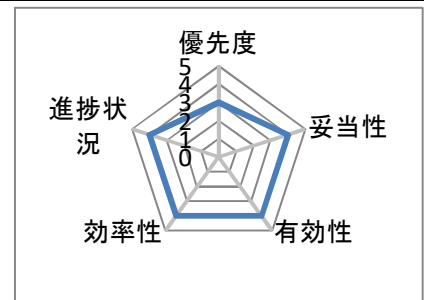
指標名1		支給1件当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費/支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3,619	3,792	104.8	3,774	99.5	5614	148.8	
	実績	3,811	4,695	123.2	6,320	134.6			
指標名2		現金支給割合							
指標説明(式)		現金支給件数/支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	86.3	86.2	99.9	84.8	98.4			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	若年人口の増加と定住を促進し、子どもを産み育てやすい環境を整えることにより、地域活力の向上を図るため必要である。	4
	市民サービス	出産できる産婦人科がない当市にとって、出産に対する費用の支給は、他市との比較においても有効である。	
効率性	手段の最適性	出生届提出時に現金で支給することにより、出生を祝う目的に即している。	4
	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで、出生時の他の子育て施策の申請等の把握・調整ができ、効率的な執行体制である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支給対象者にはすべて支給しており、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。2号祝金の対象に対しても対象者の支給条件の把握し適正に事務を進める。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者の支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021400		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	育児等健康支援事業		予算事業名	育児等健康支援事業 優先度 4			
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち						
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		担当課長	三浦 貴史 担当者名 山下 恵			
				実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
		実施計画事業名							
		根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)		乳児並びにその保護者						
	誰(何)を対象として		乳児並びにその保護者						
	意図(どのような状態にしたいのか)		健やかな母子の育成						

2 事業の概要 Do

実施の概要		専門職(心理士、栄養士、保健師等)による個別相談等を実施				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	離乳食教室参加者数	人	207	201	156	200
	心と言葉の相談者数	人	25	30	38	100
	親子教室実施回数	回	29	48	39	48

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.328	0.404	123	0.020	5	0.020	100	
	臨時職員	0.286	0.236	83		0		-	
支出内訳	人件費	3,655,940	4,026,560	110	522,509	13	499,401	96	
	事業費	260,686	253,681	97	760,614	300	1,737,000	228	
	合計	3,916,626	4,280,241	109	1,283,123	30	2,236,401	174	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	3,916,626	4,280,241	109	1,283,123	30	2,236,401	174	
合計		3,916,626	4,280,241	109	1,283,123	30	2,236,401	174	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		離乳食教室参加者数							
指標説明(式)		対象者に対し、1年間の教室への参加人数の割合							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	95.4	97.1	101.8	96.3	99.2			
指標名2		心と言葉の相談							
指標説明(式)		相談者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標			-		-	100	-	
	実績	25	30	120.0	38	126.7			

【効率性】

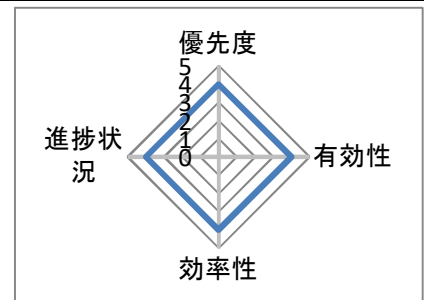
指標名1		心と言葉の相談利用率							
指標説明(式)		予約枠に対して、相談利用者の割合(相談利用者÷予約枠×100)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	48.1	57.7	120.0	73.1	126.7			
指標名2		「親子教室かんがるう」平均参加者数							
指標説明(式)		延べ参加者数÷実施回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	5	100.0	5	100.0			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	離乳食教室は、4か月児健診と同時開催しており、健診受診率と同様となる。相談事業については、相談者数が増加しており、ニーズ及び関係機関との連携により有効に活用されていると考えられる。	4
効率性	執行体制の効率性	離乳食教室は4か月児健診と同時開催として対象者の参加を効率的に促している。相談事業については、利用率が向上しており今後も継続が必要。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	関係機関の実施方針の変更により、相談事業の実施体制について見直しが必要となった。今年度関係機関等と検討調整し、令和2年度より再構築した体制により実施予定。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	利用率も向上しており、ニーズがある。また関係機関との連携をより密にすることにより、途切れのない支援体制としていく必要がある。



配点	25
総合評価	20

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	実施体制の見直しを踏まえて、より効率的な実施となるよう各機関との調整を密にする。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021500		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	妊婦健康診査等補助事業		予算事業名	妊婦健康診査等補助事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名 山下 恵
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦健康診査費補助事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、もって妊婦の健康増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に受診券を交付し、14回10万2千円を限度とし、妊婦健診費用を助成する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	助成券交付者数	人	235	200	205	200
	受診者数	人	233	198	203	200
	助成回数	回/人	11.44	11.65	11.25	12
	助成額	金額/人	82,810	85,137	83,452	85,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.070	0.080	114	0.076	95	0.088	116	
	臨時職員	0.184	0.236	128	0.100	42	0.168	168	
支出内訳	人件費	1,396,028	1,617,944	116	1,191,349	74	1,254,813	105	
	事業費	19,294,922	16,857,320	87	17,020,280	101	20,352,000	120	
	合計	20,690,950	18,475,264	89	18,211,629	99	21,606,813	119	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	20,690,950	18,475,264	89	18,211,629	99	21,606,813	119	
合計	20,690,950	18,475,264	89	18,211,629	99	21,606,813	119		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率							
指標説明(式)		受診者数/助成券交付者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	99	99	100.0	99	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

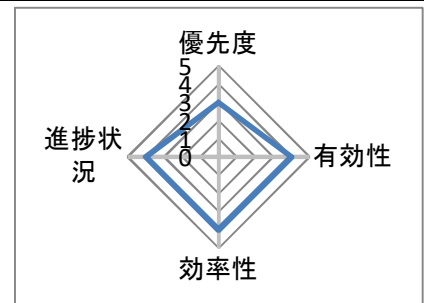
指標名1		母子手帳同時申請者率							
指標説明(式)		受診券交付申請者数/母子手帳交付数(再交付除く)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	妊婦健診の一部助成により、経済的負担が軽減され、定期的な健診受診を図れ、妊娠期の健康管理ができる。	4
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	妊娠届出者について全数交付出来ており、受診率も高く妊娠中の健康管理も出来ている。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	今後も妊娠届出者に対して交付し、妊娠期の健康管理を継続する。

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021700		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	自立支援等医療費助成事業		予算事業名	自立支援等医療費助成事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	佐原 担当者名 小林	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自立支援等医療費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自立支援等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	自立支援等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及びこどもに係る自立支援等医療費の自己負担額の全額を助成し、これらの者の福祉の増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療など、福祉医療制度以外の制度の給付を受けている乳幼児等及びこどもに係る医療費の自己負担額の全額を助成する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	助成費	円	54660	214770	93570	500000
	平均受給者数	人	4	5	4	3

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.004	0.008	200	0.008	100	0.008	100	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.001	-	0.001	100	
支出内訳	人件費	401,984	429,212	107	436,379	102	410,899	94	
	事業費	54,660	214,770	393	93,570	44	500,000	534	
	合計	456,644	643,982	141	529,949	82	910,899	172	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	456,644	643,982	141	529,949	82	910,899	172	
合計		456,644	643,982	141	529,949	82	910,899	172	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの自立支援等医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	125000	125000	100.0	125000	100.0	166667	133.3	
	実績	13665	214770	1571.7	93570	43.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

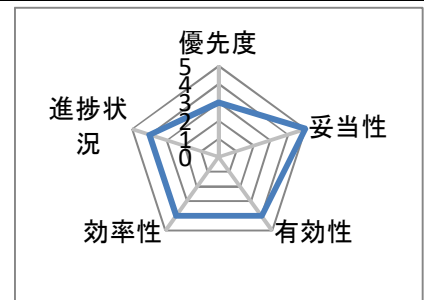
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及びこどもの自立支援等医療費について、1人当たり23,393円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
効率性	手段の最適性	他公費助成後の自己負担額を助成するものであるため、現金給付(償還払い)で対応している。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及びこどもの医療費の他公費助成後の自己負担額の全額を、現金給付(償還払い)で助成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、自立支援医療等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	32.5
総合評価	25.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	事務処理要領等を策定する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021800		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	子ども・子育て支援事業		予算事業名	子ども・子育て支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 坂本 隼人
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第3条、相生市子ども・子育て会議設置条例、相生市子ども・子育て支援事業推進委員会設置要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行う全ての家庭					
	誰(何)を対象として	子ども及び子どもを養育している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が各々の役割を果たし、協力し、一人一人の子どもが健やかに成長することができるまちづくりを実現でき					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう子ども及び保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	子ども・子育て会議	回	2	1	1	3
	子ども・子育て支援事業推進委員会	回	1	2	4	2

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	1.062	1.023	96	0.895	87	0.955	107	
	臨時職員	0.240	0.100	42	0.100	100	0.048	48	
支出内訳	人件費	9,199,788	8,251,622	90	7,243,759	88	7,579,272	105	
	事業費	3,884,002	5,496,467	142	10,333,564	188	2,939,000	28	
	合計	13,083,790	13,748,089	105	17,577,323	128	10,518,272	60	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,083,790	13,748,089	105	17,577,323	128	10,518,272	60	
合計	13,083,790	13,748,089	105	17,577,323	128	10,518,272	60		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子ども・子育て会議							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査審議を行うための開催回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	2	66.7	3	150.0	3	100.0	
	実績	2	1	50.0	1	100.0			
指標名2		子ども・子育て支援事業推進委員会							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査検討を行うための開催回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	2	66.7	4	200.0	2	50.0	
	実績	1	2	200.0	4	200.0			

【効率性】

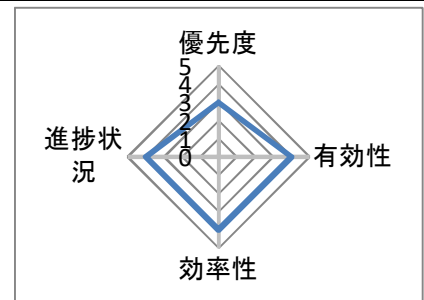
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	次世代育成支援行動計画の考え方を踏襲し、「すべての子どもたちが健やかに生まれ育つまち」を基本理念に子ども子育て支援事業を推進していく。	4
効率性	執行体制の効率性	子ども・子育て支援法に基づき設置している合議制の機関「子ども・子育て会議」と協議機関「子ども・子育て支援事業推進委員会」を活用し、子ども・子育て支援事業計画の推進を行える執行体制である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係機関と連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021900	事業の種類	1
年度	1	事務事業名	未熟児養育医療給付事業	予算事業名	未熟児養育医療給付事業
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	三浦 貴史
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する	実施計画への記載	無
				担当者名	中山 基恵
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		母子保健法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児			
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児			
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	公費負担件数	件	17	4	10	15

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.064	0.072	113	0.056	78	0.060	107	
	臨時職員	0.012	0.008	67	0.016	200	0.020	125	
支出内訳	人件費	896,672	927,140	103	829,349	89	828,521	100	
	事業費	1,845,063	451,143	24	1,053,165	233	1,502,000	143	
	合計	2,741,735	1,378,283	50	1,882,514	137	2,330,521	124	
財源内訳	国庫支出金	464,100	464,100	100	418,007	90	663,000	159	
	県支出金	278,000	184,641	66	209,003	113	331,500	159	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,999,635	729,542	36	1,255,504	172	1,336,021	106	
	合計	2,741,735	1,378,283	50	1,882,514	137	2,330,521	124	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	10	66.7	
	実績	17	4	23.5	10	250.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

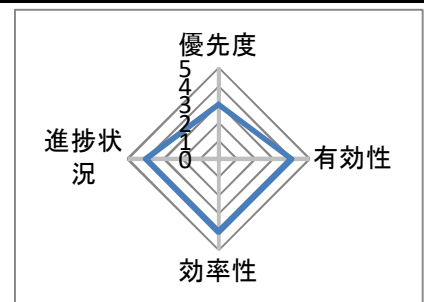
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	特になし				
見直事項	特になし				
新規事項	特になし				
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040100		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	母子健康相談指導事業		予算事業名	母子保健相談指導事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	山下 恵	
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		母子保健法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民							
	誰(何)を対象として	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民							
	意図(どのような状態にしたいのか)	歯科保健に対する保護者の意識づけとう歯の予防。育児に関わる保護者の心身の負担軽減と健全な母性及び乳幼児の育成。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象児について歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。電話、面接等による相談を個別に実施する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	2歳児歯科健診有病者数	%	14.9	5.4	8.0	6.0	
	個別相談	件	2896	3071	2811	3000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.468	0.507	108	0.238	47	0.218	92	
	臨時職員	0.491	0.472	96	0.040	8	0.092	230	
支出内訳	人件費	5,276,430	5,445,746	103	2,235,529	41	2,118,311	95	
	事業費	546,418	536,740	98	548,276	102	559,000	102	
	合計	5,822,848	5,982,486	103	2,783,805	47	2,677,311	96	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	5,822,848	5,982,486	103	2,783,805	47	2,677,311	96	
合計	5,822,848	5,982,486	103	2,783,805	47	2,677,311	96		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		齲歯有病者率							
指標説明(式)		齲歯有病者数 ÷ 受診者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	7	7	100.0	7	100.0	6.0	85.7	
	実績	14.9	5.4	36.2	8.0	148.1			
指標名2		年間の相談件数							
指標説明(式)		1年間に受ける相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3000	3000	100.0	3000	100.0	3000	100.0	
	実績	2896	3071	106.0	2811	91.5			

【効率性】

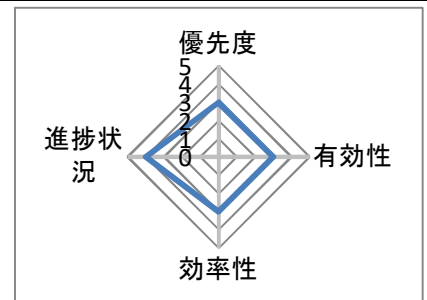
指標名1		2歳児歯科健診受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95	95	100.0	95	100.0		0.0	
	実績	91.3	92.7	101.5	91.7	98.9			
指標名2		10か月児相談受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0	
	実績	94.1	93.8	99.7	96.8	103.2			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	適齢年齢の歯科健診・10か月児相談の実施と電話、面接等による個別相談実施により、母性の心身の負担軽減と乳幼児の健全な育成が図られた。	3
	成果目標(改善)達成度	う歯有病者率は増加減少傾向。目標達成のために引き続き、歯に対する意識が低い方へのアプローチをしていく。	
効率性	執行体制の効率性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、3月実施分について延期となり、相談件数等が減少。感染拡大防止の観点から延期は有効であり、受診者にとっても安全安心な実施体制とした。	3
	手段の最適性	事業目的に応じた専門職と協働し、適切な回数で実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	問題なく進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	延期となった対象者への次回実施体制や中止の場合のフォロー体制について検討が必要。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	実施の際には、感染拡大防止策について徹底し、受診者にとっても安全安心な実施体制とする必要がある。

配点	25
総合評価	16

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040200		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	乳幼児健康診査等事業		予算事業名	乳幼児健康診査等事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	山下 恵	
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		母子保健法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に居住する乳幼児							
	誰(何)を対象として	市内に居住する4か月児、1歳6か月児、3歳児							
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見及び健全な発育発達を促すとともに、保護者が適切な育児・療育を行えるよう図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	4か月児健康診査受診率	%	95.4	97.6	98.1	100
	1歳6か月児健康診査受診率	%	94.7	97.8	98.0	100
	3歳児健康診査受診率	%	92.0	94.3	97.0	100

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.420	0.491	117	1.632	332	1.568	96	
	臨時職員	0.489	0.456	93	0.740	162	1.100	149	
支出内訳	人件費	4,900,698	5,282,498	108	14,322,189	271	13,712,957	96	
	事業費	2,380,594	2,369,302	100	2,570,263	108	3,890,000	151	
	合計	7,281,292	7,651,800	105	16,892,452	221	17,602,957	104	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源	7,281,292	7,651,800	105	16,892,452	221	17,602,957	104	
合計	7,281,292	7,651,800	105	16,892,452	221	17,602,957	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率							
指標説明(式)		受診児÷対象児							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	93.9	96.6	102.9	97.7	101.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

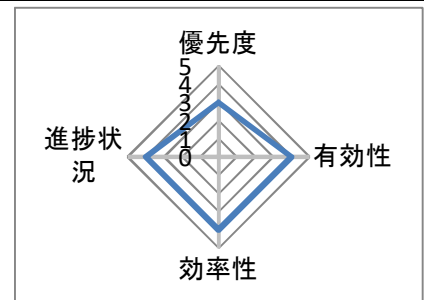
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	昨年に比べて受診率は増加している。今後も徹底した受診勧奨を行い、未受診の方の状況を訪問等で把握し、乳幼児の全数把握に努めていく必要がある。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいた事業となっている。	
効率性	執行体制の効率性	各対象者の自宅への案内通知だけでなく、3歳児健診については幼稚園へ健診日を案内し、保護者へ勧奨している。現状の体制を基に、工夫をしながら、受診率が100%に達するように努める。	4
	コストの節減	現在、それぞれ2か月に1回の開催とし、委託料の支出を最小限にしている。指導用資料は極力庁内印刷としている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	受診率の目標値達成に努める。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率は年々向上しているが引き続き受診率100%を目指す。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	漏れの無いよう対象者へ通知徹底し、引き続き受診を勧奨。

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040300		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	特定不妊治療費補助事業		予算事業名	特定不妊治療費補助事業 優先度 4	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史 担当者名 中山 基恵	
		取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	特定不妊治療を受ける夫婦					
	誰(何)を対象として	特定不妊治療を受ける夫婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	経済的負担の軽減を図ることで出生数増につなげる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額(15万円)を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	助成件数	件	38	31	32	30
	助成実人数	人	27	19	22	29
	妊娠人数	人	16	13	18	23

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.024	0.044	183	0.078	177	0.074	95	
	臨時職員	0.012	0.008	67	0.040	500	0.032	80	
支出内訳	人件費	587,952	718,988	122	1,053,129	146	951,023	90	
	事業費	3,228,629	2,702,150	84	2,638,759	98	3,570,000	135	
	合計	3,816,581	3,421,138	90	3,691,888	108	4,521,023	122	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,816,581	3,421,138	90	3,691,888	108	4,521,023	122	
合計	3,816,581	3,421,138	90	3,691,888	108	4,521,023	122		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	20	30	150.0	30	100.0	36	120.0	
	実績	38	31	81.6	32	103.2			
指標名2		助成実人数							
指標説明(式)		助成実人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	16	24	150.0	24	100.0	29	120.8	
	実績	27	19	70.4	22	115.8			

【効率性】

指標名1		妊娠した一人あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費／妊娠人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	250,000	230,000	92.0	200,000	87.0	150,000	75.0	
	実績	201,789	207,857	103.0	146,597	70.5			

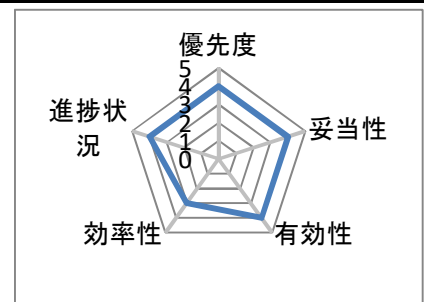
指標名2		一助成あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費／助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	100,000	100,000	100.0	100,000	100.0	100,000	100.0	
	実績	84,963	87,166	102.6	82,461	94.6			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	子育て応援都市として、出生数を増加させることは重要であり、その一翼を担う当事業は、市民サービスとして有効なものである。	4
	成果目標(改善)達成度	年度ごとに妊娠率が高まっていることから、出生数の増加に繋がっていることが考えられ、成果目標達成度は高いと考える。	
効率性	手段の最適性	申請について、県の助成決定から60日以内としているが、近隣市町の状況や申請者の負担軽減観点から、申請期間の延長を検討する必要がある。	3
	コストの節減	事業目的から事業費を節減できるものではないが、申請受付方法の見直し等により、事務効率を上げ、人件費の節減を目指す必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一部の医療機関から県及び市の助成制度について周知されており、関係機関との連携によりサービスは定着してきている。引き続き、必要とする者が当制度を利用できるよう啓発を行うとともに、関係機関とさらに連携しながら事業を実施する。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	県と市の助成を受けてもなお、高額な自己負担が発生するケースがあることから、助成額の見直しを検討する必要がある。



配点	32.5
総合評価	25

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国や県の動向、県下の状況及び実績などから特定不妊治療費に要する費用を確認し、助成額や新たな申請方法の検討を行う。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	国や県の動向を把握する。				
見直事項	助成金額の上限を検討する。				
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040400		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名	中山 基恵
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児					
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	公費負担件数	件	17	4	10	15	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.064	0.072	113	0.056	78	0.060	107	
	臨時職員	0.012	0.008	67	0.016	200	0.020	125	
支出内訳	人件費	896,672	927,140	103	829,349	89	828,521	100	
	事業費	1,845,063	451,143	24	1,053,165	233	1,502,000	143	
	合計	2,741,735	1,378,283	50	1,882,514	137	2,330,521	124	
財源内訳	国庫支出金	464,100	464,100	100	418,007	90	663,000	159	
	県支出金	278,000	184,641	66	209,003	113	331,500	159	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,999,635	729,542	36	1,255,504	172	1,336,021	106	
合計	2,741,735	1,378,283	50	1,882,514	137	2,330,521	124		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	10	66.7	
	実績	17	4	23.5	10	250.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

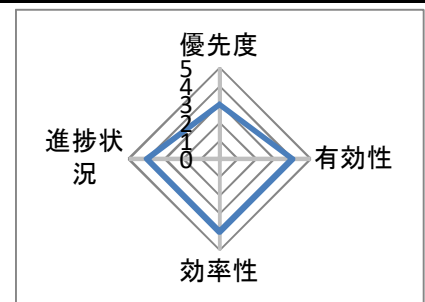
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療がうけられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	18

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	特になし				
見直事項	特になし				
新規事項	特になし				
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040500		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業		予算事業名	妊婦歯科健康診査実施事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 中山 基恵
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦歯科健康診査実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に無料の歯科受診券を交付し、安定期(妊娠5~7か月以降)に1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受ける費用を助成する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	受診券交付者数	人	253	204	198	
	受診者数	人	81	69	66	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.008	0.012	150	0.060	500	0.040	67	
	臨時職員	0.004	0.004	100	0.028	700	0.028	100	
支出内訳	人件費	443,392	470,024	106	889,509	189	690,277	78	
	事業費	243,000	234,000	96	198,000	85	216,000	109	
	合計	686,392	704,024	103	1,087,509	154	906,277	83	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	686,392	704,024	103	1,087,509	154	906,277	83	
合計	686,392	704,024	103	1,087,509	154	906,277	83		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診者数							
指標説明(式)		受診者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	70	75	107.1	70	93.3	70	100.0	
	実績	81	69	85.2	66	95.7			
指標名2		受診率							
指標説明(式)		受診者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	30	30	100.0	30	100.0	30	100.0	
	実績	32.00	34.67	108.3	33.33	96.1			

【効率性】

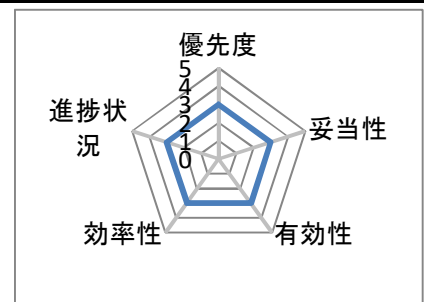
指標名1		交付率							
指標説明(式)		受診券交付者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び生まれてくる子の口腔の健康管理ができる。	3
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	母子健康手帳交付と同時に交付し、保健師による制度説明を行っている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率を向上させる。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	引き続き母子健康手帳交付の際に歯科検診の重要性を伝えながら受診勧奨を行っていく。

配点	32.5
総合評価	19.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040600		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業		予算事業名	子育て世代包括支援センター事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	山下 恵	
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		母子保健法第22条							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民							
	誰(何)を対象として	妊娠期から子育て期の母子							
	意図(どのような状態にしたいのか)	安心して妊娠・出産・育児をすることができる							

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	母子健康手帳の交付	件	235	200	199	200	
	産婦健康診査	%		89.1	91.5	100	
	産後ケア	件		0	0	1	
	新生児訪問(乳幼児全戸訪問)事業	件		205	194	200	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.187	0.220	118	0.580	264	0.516	89	
	臨時職員	0.126	0.096	76	0.400	417	0.426	107	
支出内訳	人件費	2,146,262	2,271,044	106	5,680,909	250	4,840,725	85	
	事業費	962,037	1,219,674	127	1,437,830	118	2,279,000	159	
	合計	3,108,299	3,490,718	112	7,118,739	204	7,119,725	100	
財源内訳	国庫支出金			-	2,519,000	-	820,000	33	
	県支出金			-	1,070,000	-	160,000	15	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,108,299	3,490,718	112	3,529,739	101	6,139,725	174	
合計	3,108,299	3,490,718	112	7,118,739	204	7,119,725	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		産婦健康診査費助成利用率							
指標説明(式)		利用者数/発行者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標		100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績		89.1	-	91.5	102.7			
指標名2		産後ケア事業利用回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	1	-	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

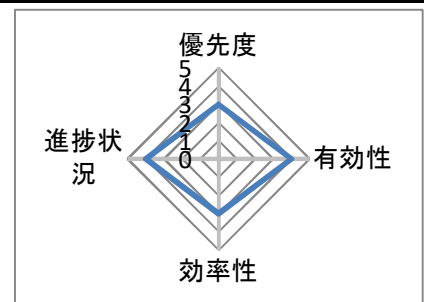
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	平成30年度より産後健康診査の助成を実施し、利用率が高いことから、産婦への経済的負担を軽減することができた。	4
	市民サービス	産後ケア事業(訪問型)を開始し、育児支援者のいない産婦が母乳トラブルや産後うつ等で受けることができるサービスを開始したが、対象者になる産婦がいなかった。	
効率性	手段の最適性	産後ケア事業は通所型を追加したが、実績なし。産後ケアが必要な産婦に対して結びつかなかった可能性がある。周知方法等について再度検討が必要。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	妊娠期から産後まで継続した支援ができています。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	産後ケアが必要な産婦に対して結びつかなかった可能性がある。周知方法等について再度検討が必要。



配点	25
総合評価	17

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	通所型の選択肢を増やし、周知方法についても再検討。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010100		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	公立保育所運営事業		予算事業名	保育所管理運営委託事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	三谷 真美
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭					
	誰(何)を対象として	公立保育所 3ヶ所					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育に欠ける児童の養護と教育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、公立保育所を設置し保育を実施する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	保育所入所	延月人	2,361	2,215	2,215	2,328
	保育料徴収	千円	40,628	40,042	34,780	28,249
	保育所管理運営	千円	193,683	189,235	190,217	206,346
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	-			

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.523	0.476	91	0.429	90	0.429	100	
	臨時職員	0.080	0.280	350	0.284	101	0.160	56	
支出内訳	人件費	4,618,346	4,683,644	101	4,269,219	91	3,799,594	89	
	事業費	193,842,740	189,957,509	98	195,214,599	103	206,516,000	106	
	合計	198,461,086	194,641,153	98	199,483,818	102	210,315,594	105	
財源内訳	国庫支出金	1,555,000	1,576,000	101	1,654,000	105	1,654,000	100	
	県支出金	1,313,000	941,000	72	767,000	82	1,654,000	216	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	195,593,086	192,124,153	98	197,062,818	103	207,007,594	105	
合計	198,461,086	194,641,153	98	199,483,818	102	210,315,594	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育延べ利用者数							
指標説明(式)		延長保育延べ利用者数＋一時保育延べ利用者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2,500	2,600	104.0	2,600	100.0	2,600	100.0	
	実績	2,601	2,419	93.0	1,513	62.5			
指標名2		公立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	107	107	100.0	107	100.0	99	92.5	
	実績	101	95	94.1	95	100.0			

【効率性】

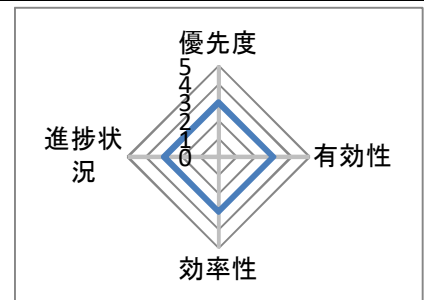
指標名1		児童1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延入所児数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	88,793	90,206	101.6	90,997	100.9	88,710	97.5	
	実績	82,102	85,760	104.5	88,133	102.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所、事業団と綿密な連携のもとで実施し、利用支援に取り組んだ。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づき適正に事務処理ができています。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	3
	執行体制の効率性	指定管理者制度の導入により、サービスの向上、経費の削減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時預かり事業)は達成している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力を強化する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力を強化する。

配点	25
総合評価	15

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010200		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	私立保育所運営事業		予算事業名	保育所等運営事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名 三谷 真美
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭					
	誰(何)を対象として	私立保育所等 5ヶ所(29年度より家庭的保育1ヶ所追加)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉法に基づき、私立保育所に対し保育の実施に要する費用を支弁する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	保育所入所	延月人	3,545	3,602	4,031	4,692
	保育料徴収	千円	28,294	30,315	28,480	30,684
	私立保育所運営	千円	308,838	318,365	321,230	420,426

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.625	0.578	92	0.448	78	0.448	100	
	臨時職員	0.080	0.285	356	0.289	101	0.160	55	
支出内訳	人件費	5,405,582	5,455,757	101	4,422,379	81	3,942,037	89	
	事業費	311,251,510	318,682,448	102	339,840,131	107	420,426,000	124	
	合計	316,657,092	324,138,205	102	344,262,510	106	424,368,037	123	
財源内訳	国庫支出金	116,464,779	130,176,354	112	148,655,732	114	192,462,000	129	
	県支出金	63,062,450	65,326,071	104	71,150,317	109	92,750,000	130	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	137,129,863	128,635,780	94	124,456,461	97	139,156,037	112	
合計	316,657,092	324,138,205	102	344,262,510	106	424,368,037	123		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入所児童数							
指標説明(式)		年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3,600	3,745	104.0	4,356	116.3	4,692	107.7	
	実績	3,545	3,602	101.6	4,031	111.9			
指標名2		私立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	99.6	109	109.4	111	101.8	111	100.0	
	実績	108	105	97.2	95	90.5			

【効率性】

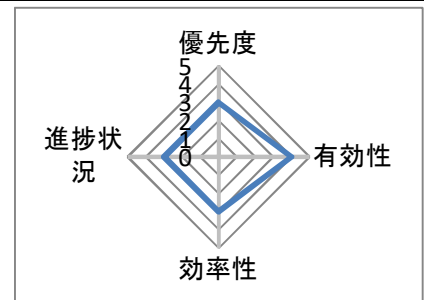
指標名1		児童1人当たりのコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	82,859	91,611	110.6	90,697	99.0	89,605	98.8	
	実績	87,800	88,474	100.8	84,286	95.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理できている。	4
	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所との連携を強化し、利用支援に取り組んだ。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	3
	執行体制の効率性	保育施設間との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業)は達成している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	入所のニーズが増加しており、多様なサービスを展開している。行政と私立保育施設との相互連携が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	制度改正等、保育施設を取り巻く環境が変化しており、各施設への情報提供や連携を図っていく。

配点	25
総合評価	16

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010300		事業の種類	1			
年度	1	事務事業名	私立保育所補助事業		予算事業名	特別保育補助事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	三谷 真美		
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等							
事業の目的	誰のために(具体的に)	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童							
	誰(何)を対象として	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童							
	意図(どのような状態にしたいのか)	私立保育所の補助を行うことで、保育サービスの量の拡大及び質の確保を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育対策等促進事業を実施する私立保育所に補助金を交付し、多様な保育サービスの充実と質の向上を図る。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	保育所入所	延月人	3,545	3,602	4,036	4,692
	延長保育延利用者数	人	6,349	4,953	3,787	5,000
	一時預かり事業延利用者数	人	235	277	170	300
	病後児保育利用者数	人	25	13	10	20

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.146	0.145	99	0.146	101	0.146	100	
	臨時職員	0.010		0		-		-	
支出内訳	人件費	1,524,280	1,447,670	95	1,453,649	100	1,444,023	99	
	事業費	11,238,283	15,901,899	141	13,561,508	85	21,538,000	159	
	合計	12,762,563	17,349,569	136	15,015,157	87	22,982,023	153	
財源内訳	国庫支出金	5,467,000	6,242,000	114	5,029,000	81	6,136,000	122	
	県支出金	3,460,000	3,269,000	94	3,932,000	120	6,136,000	156	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,835,563	7,838,569	204	6,054,157	77	10,710,023	177	
合計	12,762,563	17,349,569	136	15,015,157	87	22,982,023	153		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育利用者							
指標説明(式)		延長保育+一時保育の延利用者							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	7,700	7,200	93.5	5000	69.4	5,000	100.0	
	実績	6,584	5230	79.4	3,957	75.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

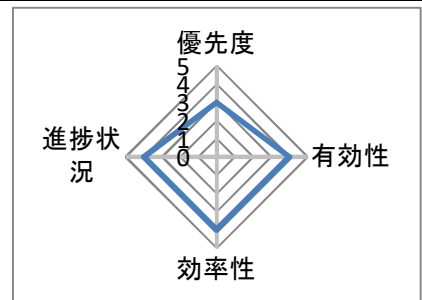
指標名1		児童1人当たりの事業費							
指標説明(式)		事業費/年間延入所児童数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6,036	5,436	90.1	4701	86.5	4,590	97.6	
	実績	3,170	4415	139.3	3,357	76.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理ができています。	4
	市民サービス	平成27年度より、病後児保育事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図った	
効率性	手段の最適性	適正に負担している。	4
	執行体制の効率性	保育所との連携を図りながら保育事業を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(延長保育事業・一時預かり事業)は達成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	市民ニーズに応じた保育サービスを今後も充実させる。



配点	25
総合評価	18

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	子ども・子育て支援制度の制度改正を踏まえ、保育サービスの充実を図る。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010400		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	保育料軽減事業		予算事業名	保育料軽減事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	三谷 真美
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市保育所保育料軽減事業実施要綱、相生市認定こども園等保育料補助事業実施要綱、相生市私立幼稚園保育料補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	令和元年9月末までは児童に係る保育料の一部、令和元年10月以降は保育所での副食費の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保護者の経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		令和元年9月末までは保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成、令和元年10月以降は3歳児以上の児童に係る副食費を月額2千円助成。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	就学前児童数(3~5歳児)	人	707	666	630	643
	軽減等を受けている児童数	人	692	656	627	-
	助成を受けている児童数	人	264	256	259	275

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.086	0.085	99	0.133	156	0.133	100	
	臨時職員	0.030	0.030	100	0.030	100		0	
支出内訳	人件費	1,113,880	1,084,700	97	1,434,079	132	1,346,562	94	
	事業費	12,014,500	12,560,200	105	9,147,300	73	6,600,000	72	
	合計	13,128,380	13,644,900	104	10,581,379	78	7,946,562	75	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,128,380	13,644,900	104	10,581,379	78	7,946,562	75	
合計	13,128,380	13,644,900	104	10,581,379	78	7,946,562	75		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽減等事業の該当率							
指標説明(式)		軽減等を受けている児童数/補助対象児童数(保育施設等に入所している3~5歳児)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2		助成額							
指標説明(式)		令和元年9月末までは保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成、令和元年10月以降は3歳児以上の児童に							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	25,404,000	25,508,000	100.4	18,728,000	73.4	6,600,000	35.2	
	実績	24,065,880	23,960,200	99.6	14,887,400	62.1			

【効率性】

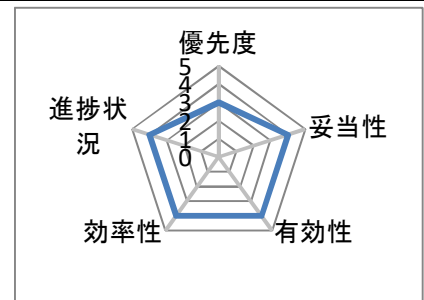
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	保育施設等に入所している3歳児以上の児童については、100%が事業の対象となっており有効な事業である。	4
	市民サービス	保護者の負担軽減につながり、生活の質的向上が図れた。	
効率性	コストの節減	副食費の補助については保育所への代理受領を認めることで、保護者にとっての利便性を図れた。	4
	負担割合の適正化	市立幼稚園保育料無料化と同等のサービスが3歳児以上の児童を養育する保護者に実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	保育施設等に入所している3歳児以上の児童については、100%が事業の対象が事業の対象となっており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	制度改正を踏まえた、制度運営を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	保育料無償化の対象とならない副食費部分について、継続して補助を実施する。

配点	32.5
総合評価	24

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	令和元年10月からの3歳児以上の保育料無償化により、保育料軽減については令和元年9月末で終了し、令和元年10月以降は副食費補助を実施する。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010600		事業の種類	4			
年度	1	事務事業名	放課後児童保育事業		予算事業名	放課後児童保育事業		優先度	5
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会生涯学習課				
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	桑名 雅彦		担当者名	山本 健太	
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無	
実施計画事業名		放課後児童保育学級施設整備事業							
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校児童とその保護者							
	誰(何)を対象として	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童							
	意図(どのような状態にしたいのか)	放課後家庭において両親又はこれに代わる者の保育に欠ける児童の健全育成を図る							

2 事業の概要 Do

実施の概要		放課後児童保育事業を実施し、家庭において保育に欠ける児童を、放課後から保護者が帰宅する時間帯の午後6時30分まで、一人につき月額6千円の保育料で、学校開設日及び長期休業期間中(日・祝・盆・年末年始を除く)、預かる。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	受け入れ学級	学級	6	7	7	7	
	受け入れ児童数	人数	201	249	271	300	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.472	0.474	100	0.472	100	0.556	118	
	臨時職員	14.152	15.196	107	17.440	115	18.685	107	
支出内訳	人件費	41,290,376	45,971,180	111	48,334,789	105	31,835,263	66	
	事業費	12,494,464	15,528,609	124	13,611,897	88	15,362,000	113	
	合計	53,784,840	61,499,789	114	61,946,686	101	47,197,263	76	
財源内訳	国庫支出金	8,605,000	9,829,000	114	11,354,000	116	12,000,000	106	
	県支出金	5,250,000	6,349,000	121	7,763,000	122	8,000,000	103	
	市債			-		-		-	
	その他	12,432,000	14,502,000	117	16,326,000	113		0	
	一般財源	27,497,840	30,819,789	112	26,503,686	86	27,197,263	103	
合計	53,784,840	61,499,789	114	61,946,686	101	47,197,263	76		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入級児童数							
指標説明(式)		受け入れ児童数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	210	210	100.0	270	128.6	300	111.1	
	実績	201	249	123.9	271	108.8			
指標名2		受入率							
指標説明(式)		受け入れ児童数/各保育学級の定員合計							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	85	85	100.0	85	100.0	85	100.0	
	実績	69	86	124.6	81	94.2			

【効率性】

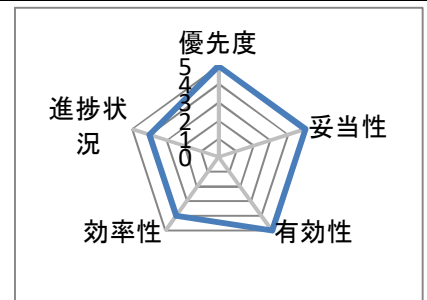
指標名1		受け入れ一人あたりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷受け入れ児童数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	260285	268408	103.1	228536	85.1	157324	68.8	
	実績	267586	246987	92.3	228586	92.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	預かり時間の拡大により、保護者が働きやすい環境を整えることができた。	5
	組織運営・適正管理	それぞれの保育学級の状況に応じた指導員及び指導補助員の適切な配置により、適切な保育をすることができた。	
効率性	コストの節減	必要最低限の人員で、尚且つ質の低下を避けるために、中心となって保育計画を立案する指導員を各学級に配置。	4
	執行体制の効率性	各学級が小学校の緊急メールシステムを登録することにより、迅速かつ正確な情報を共有することが可能となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	学級によっては人手不足のところもあり、人材確保は急務である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	教員・保護者と連携し、情報共有をして、様々な児童に対応していく。

配点	32.5
総合評価	30.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	一部の保護者で、現在の時間では対応できない方もいるため、延長保育について検討する。				
見直事項	保育料は強制徴収することができないため、児童手当等を補填に回すなど、保育料の徴収方法について検討する。				
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	拡大

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010900		事業の種類	5	
年度	1	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業		予算事業名	多子世帯保育料軽減事業 優先度	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名 三谷 真美
		取組み事項	多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市多子世帯保育料軽減事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園等に在籍する第2子以降の児童を養育する保護者(平成27年度以前については、第3子以降の児童を養育する保護者)					
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで子育てにかかる経済的負担感の軽減を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園に在籍する児童に係る保育料を助成する。平成28年度より、月額5,000円を超える保育料に対し、第2子の3歳未満児月額4,500円、3歳以上児月額3,000円、第3子の3歳未満児月額5,500円、3歳以上児月額4,000円(平成27年度以前については、第3子の					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	軽減を受けている児童数	人	44	38	37		
	助成を受けている児童数	人	15	24	21		

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.063	0.062	98	0.072	116	0.072	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	857,346	830,648	97	906,789	109	889,245	98	
	事業費	614,000	996,500	162	1,540,200	155		0	
	合計	1,471,346	1,827,148	124	2,446,989	134	889,245	36	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,549,250	1,798,000	116	1,614,000	90	1,860,000	115	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	-77,904	29,148	-37	832,989	2,858	-970,755	-117	
合計	1,471,346	1,827,148	124	2,446,989	134	889,245	36		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		申請率							
指標説明(式)		申請者/対象者							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		0.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

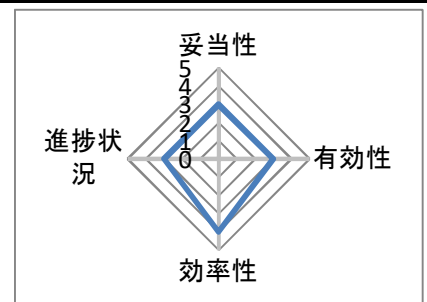
指標名1		軽減額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園に在籍する第2子以降(平成27年度以前については、第3子以降)の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,820,000	2,376,000	84.3	2,619,000	110.2		0.0	
	実績	1,746,500	2,756,500	157.8	2,411,700	87.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる	3
効率性	手段の最適性	保育料を減額し徴収することで、保護者の負担軽減に繋がっている	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	14.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項	R1.10月以降、保育料無償化により、利用者負担額補助事業へ移行。			
新規事項				
方向	廃止	成果		総コスト

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030100		事業の種類	2		
年度	1	事務事業名	保育所維持管理事業		予算事業名	優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名	坂本 隼人
取組み事項		保育所などの整備計画の検討を行う		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		相生保育所増改築整備事業						
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内保育所の設備等維持管理						
	誰(何)を対象として	市内保育所の児童・保護者・職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。令和元年度に相生・矢野川保育所について耐震診断を実施。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	施設整備	千円	0	0	0	0
	耐震診断委託	千円	0	0	4,840	0
	合計					

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.035	0.034	97	0.077	226	0.077	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	641,242	622,496	97	943,739	152	926,730	98	
	事業費			-		-		-	
	合計	641,242	622,496	97	943,739	152	926,730	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	641,242	622,496	97	943,739	152	926,730	98	
合計	641,242	622,496	97	943,739	152	926,730	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費							
指標説明(式)		維持修繕費用							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-	-	-	
指標名2		耐震診断委託							
指標説明(式)		耐震診断委託料							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	5,942	-	0	0.0	
	実績	0	0	-	4,840	-	-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

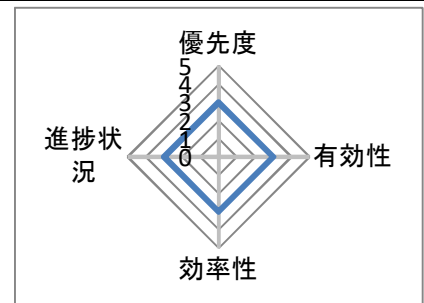
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	指定管理者制度により経年劣化による小規模な維持修繕は、指定管理者の役割分担としている。	3
	成果目標(改善)達成度	耐震診断の結果、相生・矢野川保育所については、Is値がともに0.3未満となり、早急に移転する必要があると判明した。	
効率性	コストの節減	指定管理者制度により役割分担しており、施設・設備にかかる市の執行はない。	3
	執行体制の効率性	指定管理者との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画よりやや遅れている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子どもの安全確保に努める。

配点	25
総合評価	15

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030200		事業の種類	9	
年度	1	事務事業名	安心こども基金事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する	担当課長	三浦 貴史	担当者名	坂本 隼人
		取組み事項	保育所などの整備計画の検討を行う	実施計画への記載		主要事業の指定	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要	児童福祉施設整備費の補助					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	-	0.029	-	0.027	-	
	参事以下職員			-	0.020	-	0.020	-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	371,112	369,740	-	0	-	0	-	
	事業費			-		-		-	
	合計	371,112	369,740	-	0	-	0	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	371,112	369,740	-	0	-	0	-	
	合計	371,112	369,740	-	0	-	0	-	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

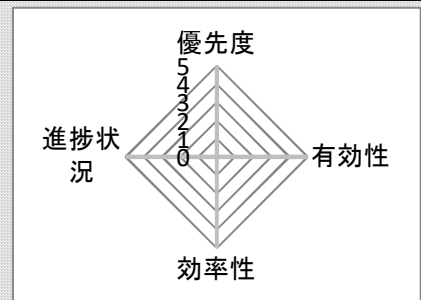
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容			
重点事項				
見直事項				
新規事項				
方向	成果	総コスト		

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010100		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	要保護児童対策事業	予算事業名	要保護児童対策事業	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	高橋 克和
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法第25条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	誰(何)を対象として	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもや家庭に関する相談に応じ、子どもが有する問題や置かれている環境等を的確にとらえ、早期発見やきめ細やかで適切な保護を図り、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援に					

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護児童の適切な保護や要支援児童等への適切な支援を図るため、関係機関が連携し、情報交換や要保護児童等の早期発見、早期支援を実施する。また、母子生活支援施設の入所や子育て家庭ショートステイ事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	実務者会議(実ケース)	回	47	43	38	50
	ショートステイ事業	延べ人	16	19	0	20
	母子生活支援施設	延べ人	0	0	0	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.377	0.463	123	0.826	178	0.810	98	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,280,798	3,811,682	116	6,478,849	170	6,422,031	99	
	事業費	96,580	122,040	126	30,900	25	244,000	790	
	合計	3,377,378	3,933,722	116	6,509,749	165	6,666,031	102	
財源内訳	国庫支出金	22,000		0		-		-	
	県支出金	22,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,333,378	3,933,722	118	6,509,749	165	6,666,031	102	
合計	3,377,378	3,933,722	116	6,509,749	165	6,666,031	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実務者会議(ケース検討会)							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
回	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	10	11	110.0	10	90.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

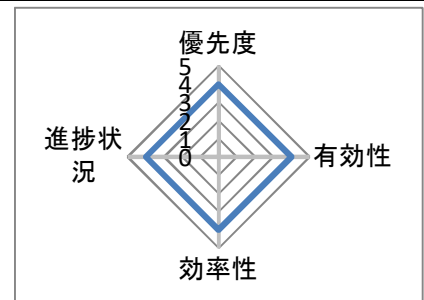
指標名1		ケース管理人数							
指標説明(式)		年度末ケース管理人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
名	目標	35	40	114.3	20	50.0	20	100.0	
	実績	38	28	73.7	22	78.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	4
	成果目標(改善)達成度	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	
効率性	執行体制の効率性	要保護児童対策地域協議会を効率的に活用した支援体制の整備が図れている。	4
	手段の最適性	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援を図る上での最適手段である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	課題のある児童に対して、どの関係機関がどのような関わり方をすべきなのかの役割を決める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	個別ケース検討会議を多く開催することにより、各機関の役割や会議の意味やケースに対するの共通理解の重要性を図る。

配点	25
総合評価	20

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	各関係機関との連携を強化し情報の共有を素早くすることで、虐待の早期発見対応を行うことを可能にすることにより、適切な支援に繋ぐ。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010200		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業	予算事業名	子育て家庭支援訪問事業	優先度	3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する	担当課長	三浦 貴史	担当者名	池内 真理子
		取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する	実施計画への記載		主要事業の指定	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	2歳の幼児のいるすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援につなげる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		2歳のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	訪問件数	件	207	202	227	250	
	要支援等対象児童	延べ人	62	70	63	70	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.066	0.065	98	0.094	145	0.086	91	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	880,500	852,950	97	1,069,369	125	994,203	93	
	事業費	627,480	612,480	98	685,320	112	763,000	111	
	合計	1,507,980	1,465,430	97	1,754,689	120	1,757,203	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,507,980	1,465,430	97	1,754,689	120	1,757,203	100	
合計	1,507,980	1,465,430	97	1,754,689	120	1,757,203	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		要支援等対象児童割合							
指標説明(式)		要支援等対象児童/訪問児童							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	36	28	77.8	28	100.0	28	100.0	
	実績	30	35	116.7	28	80.0			
指標名2		関係機関への引き継ぎ件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	90	70	77.8	70	100.0	70	100.0	
	実績	62	70	112.9	63	90.0			

【効率性】

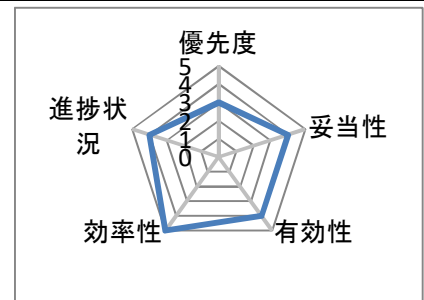
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	1歳半健診と3歳児健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につながる。	4
	市民サービス	要支援対象児や要支援家庭の場合には、継続的なフォローを行うことができる。	
効率性	執行体制の効率性	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託し効率的に実施できている。	5
	手段の最適性	心理士など専門職の相談員が訪問することで支援が必要な家庭を的確に発見し、関係機関と支援の方向を協議しながら、適切なサービスにつなげた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスにつなげる必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	各関係機関への引継ぎと要支援家庭の継続的なフォローを行う。

配点	32.5
総合評価	25

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	専門職の訪問により育児の負担軽減や虐待の早期発見、未然防止を図る。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010400		事業の種類	5		
年度	1	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業		予算事業名	優先度		3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	高橋 克和	
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域における全ての児童、市民						
	誰(何)を対象として	地域における全ての児童、市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発を行い、地域で子どもを見守っていく力の向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域住民への児童虐待に対する啓発を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	バス側面広告	台				
	啓発チラシ全戸配布	件				
	啓発ピラ配布数		500	500	500	500

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員			-	0.020	-	0.020	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	371,112	369,740	100	522,509	141	499,401	96	
	事業費			-		-		-	
	合計	371,112	369,740	100	522,509	141	499,401	96	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	371,112	369,740	100	522,509	141	499,401	96	
合計	371,112	369,740	100	522,509	141	499,401	96		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		家庭児童相談室相談経路別件数							
指標説明(式)		近隣・知人からの相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	0	7	-	2	28.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

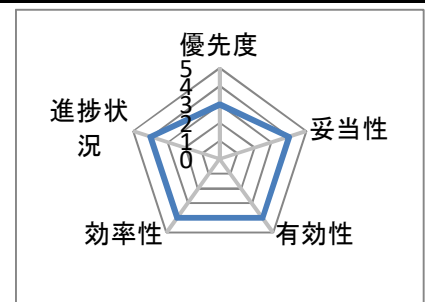
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域住民への周知度の把握は難しいが、家庭児童相談室への児童虐待相談につながることで虐待に対する意識啓発、通告先の周知につながったと思われる。	4
	成果の向上	地域住民から学校等への相談がスムーズに出来ている。	
効率性	手段の最適性	虐待防止強化月間の啓発ビラ配付や民生・児童委員への児童虐待に対する意識啓発などで、より地域の見守りにつながった。	4
	手段の最適性	虐待通報があった場合には、通告者には勇気をもってつうほうしていただいたことを認めることができ地域の見守りに繋がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画取りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	児童虐待は保護者だけでなく、地域住民同士との関係の希薄化により支えあえる距離感ができていないのは、地域で抱える必要がある課題であるということの啓発を行う必要がある



配点	32.5
総合評価	24

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	児童虐待が行われている原因は地域住民同士との関係の希薄化により支えあえる距離感ができていない等の理由による、地域にもあるのではないかと考えているを基に啓発や関わり方を検討する

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	虐待については誰しもが加害者になってしまう可能性がある。実際に虐待行為をしてしまっている保護者もいるが、人との関わりの中で心理的なストレス等が軽減されるものであるという意識をもってもらい必要がある。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010500		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	家庭児童相談室運営事業		予算事業名	家庭児童相談室運営事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	
		取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	
					担当者名	高橋 克和	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名		システム更新事業(家庭児童相談システム)					
根拠法規及び関連法規		相生市家庭児童相談室設置要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童養育上の諸問題をもつ家庭及び子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	相談件数	延べ人	42	74	96	50
	相談回数	延べ回	341	449	342	350

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.210	0.209	100	0.286	137	0.286	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,991,892	1,923,446	97	2,488,249	129	2,493,603	100	
	事業費	2,161,924	2,818,692	130	1,930,220	68	345,000	18	
	合計	4,153,816	4,742,138	114	4,418,469	93	2,838,603	64	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,153,816	4,742,138	114	4,418,469	93	2,838,603	64	
合計	4,153,816	4,742,138	114	4,418,469	93	2,838,603	64		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	60	50	83.3	50	100.0	50	100.0	
	実績	42	74	176.2	96	129.7			
指標名2		相談回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	280	350	125.0	350	100.0	350	100.0	
	実績	341	449	131.7	342	76.2			

【効率性】

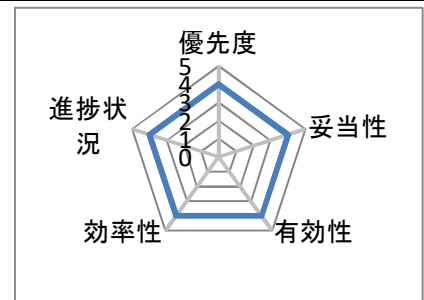
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	要保護児童対策地域協議会で関係機関との連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務が行えた。	4
	成果の向上	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。	
効率性	手段の最適性	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員と協力し相談を受け、また関係機関と連携した対応が図られている。	4
	手段の最適性	児童相談システムの活用により、統計事務の効率が上がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	市民からの相談内容に即した、各機関と連携する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	相談内容に応じた指導や寄り添い方の姿勢を即座に判断し対応する高度な知識や技術の取得が必要である

配点	32.5
総合評価	26

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	悩みがある保護者や、子どもにとって良くない環境を作っている保護者に対して指導や助言を基に寄り添い型支援を行い子どもが健やかに成長できる環境づくりを行う。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	拡大	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020100		事業の種類	5	
年度	1	事務事業名	母子家庭等交流事業		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て) 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名 池内 真理子
		取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子(父子)家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子(父子)家庭及び寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	研修会・講習会開催回数	回	3	3	3	3
	野外活動参加人数	人	36	25	45	50

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.106	0.055	52	0.109	198	0.231	212	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,189,220	778,610	65	1,180,219	152	2,081,268	176	
	事業費	250,000	200,000	80	150,000	75	100,000	67	
	合計	1,439,220	978,610	68	1,330,219	136	2,181,268	164	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,439,220	978,610	68	1,330,219	136	2,181,268	164	
合計	1,439,220	978,610	68	1,330,219	136	2,181,268	164		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数							
指標説明(式)		研修会・講習会参加者+野外活動参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	50	50	100.0	50	100.0	65	130.0	
	実績	66	47	71.2	62	131.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

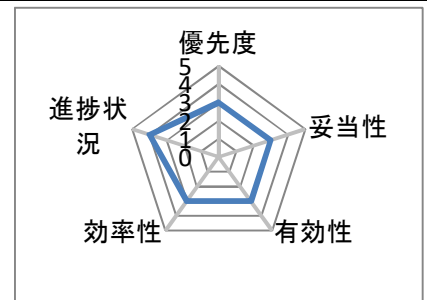
指標名1		参加者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/事業参加者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	28368	19580	69.0	18366	93.8	33557	182.7	
	実績	21806	20821	95.5	21455	103.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭等の社会参加が促進されている。	3
効率性	コストの節減	事業参加者の増加により、コスト削減を図っている。	3
	手段の最適性	母子家庭等の自立向上を図ることを目的とした団体活動を助成することにより、手段の最適性が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	野外活動の参加者が減少しているので、母子福祉団体活動について、窓口での案内や広報紙によるPR等、一層の情報提供が必要である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	窓口や広報でのPRにより母子福祉団体活動を周知し母子福祉団体を支援する。

配点	32.5
総合評価	20.5

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020200		事業の種類	4			
年度	1	事務事業名	交通遺児激励事業		予算事業名	交通遺児激励事業		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名	坂本 隼人	
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児							
	誰(何)を対象として	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児							
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通事故により父又は母若しくは保護者を失った学校に修学する児童及び生徒に生活支援として激励金を支給する。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒に、激励金を支給している。							
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画			
	支給件数	件	1	1	1	1			
	支給額	円	50,000	50000	50,000	130,000			
	基金利子	円	69,698	54732	51,046	36,257			

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.121	0.120	99	0.104	87	0.104	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,304,990	1,261,820	97	1,143,269	91	1,129,149	99	
	事業費	69,698	54,732	79	51,046	93	131,000	257	
	合計	1,374,688	1,316,552	96	1,194,315	91	1,260,149	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,374,688	1,316,552	96	1,194,315	91	1,260,149	106	
合計	1,374,688	1,316,552	96	1,194,315	91	1,260,149	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通遺児激励事業							
指標説明(式)		支給者数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

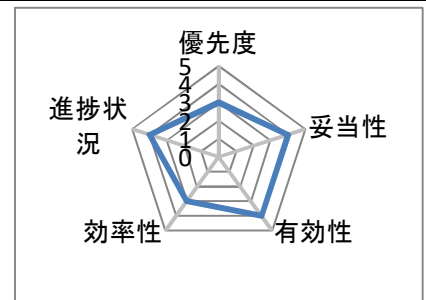
指標名1		基金利息額の事業費に占める割合							
指標説明(式)		基金利息額／事業費(人件費+事業費)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
%	目標	1.3	3.2	246.2	3.2	100.0	2.9	90.6	
	実績	5.1	4.2	82.4	4.3	102.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象となる交通遺児の激励ができる。	4
	市民サービス	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れる。	
効率性	手段の最適性	4月に一時金として激励金を支給するため、実施時期等は適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	学校等への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	23

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項					
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020300		事業の種類	1	
年度	1	事務事業名	母子寡婦福祉事業		予算事業名	母子父子福祉費事務経費 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史 担当者名 池内 真理子	
		取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第9条等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子・父子家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子・父子家庭及び寡婦の自立のに向けた生活支援や就業支援等の総合的な支援を行う					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子・父子自立支援員を配置し、対象者の相談に応じ、自立に必要な職業能力向上等の助言、情報提供及び支援等を行う。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	相談指導回数	延べ件	259	306	252	260

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.106	0.106	100	0.095	90	0.209	220	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,189,220	1,157,744	97	1,076,759	93	1,916,334	178	
	事業費	889,200	881,280	99	876,000	99	103,000	12	
	合計	2,078,420	2,039,024	98	1,952,759	96	2,019,334	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,078,420	2,039,024	98	1,952,759	96	2,019,334	103	
合計	2,078,420	2,039,024	98	1,952,759	96	2,019,334	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		母子寡婦等にかかる相談件数							
指標説明(式)		延べ相談件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	220	220	100.0	250	113.6	260	104.0	
	実績	259	306	118.1	252	82.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

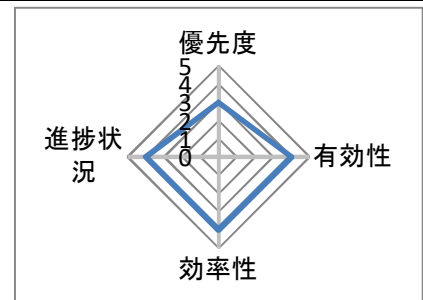
指標名1		相談者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/延べ相談者							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	9656	9701	100.5	8,476	87.4	7,766	91.6	
	実績	8024	6,663	83.0	7,749	116.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相談支援業務において、関係機関との連携と支援体制を強化し、適切な情報提供と支援を継続している。	4
	市民サービス	母子家庭等の自立に必要な相談や就労支援に応じた助言が行われている。	
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の配置により迅速に相談業務等の対応ができた。	4
	執行体制の効率性	児童扶養手当支給業務との連携により的確な支援、継続的な支援が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	ニーズに応じた子育て・生活支援、就職支援等の支援メニューを組み合わせたプログラムを策定し、他の専門機関との連携を充実させる必要がある。



配点	25
総合評価	18

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童扶養手当支給事務との連携を図り、現況届出時に未就労者への適切な助言や相談を行う。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	継続的な自立・就学支援を行う中で多様なニーズに対応するため専門機関、関係機関との支援体制を強化する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020400		事業の種類	4	
年度	1	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業		予算事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名 池内 真理子
		取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市母子家庭自立支援教育給付金支給要綱 相生市母子家庭高等技能訓練促進費支給事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭の母					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立のための職業能力の向上等を図り、母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等技能訓練促進費の支給を行っている。				
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画
	給付額	円	38556	20520	1,200,000	2,600,000
	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	1	1	0	1
	高等技能訓練促進費支給件数	件	0	0	1	2

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.076	0.075	99	0.066	88	0.132	200	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	957,680	927,290	97	862,449	93	1,339,065	155	
	事業費	38,556	20,520	53	1,200,000	5,848	2,600,000	217	
	合計	996,236	947,810	95	2,062,449	218	3,939,065	191	
財源内訳	国庫支出金	148,000	60,000	41		0		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	848,236	887,810	105	2,062,449	232	3,939,065	191	
合計	996,236	947,810	95	2,062,449	218	3,939,065	191		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		自立支援教育訓練給付金支給件数+高等技能訓練促進費支給件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)		母子・父子自立支援員相談件数(資格取得・職業訓練)							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

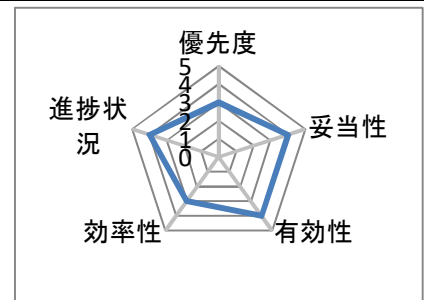
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子の自立を支援する方法として、有効である。	4
効率性	手段の最適性	申請の段階で就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。



配点	32.5
総合評価	23

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	母子父子自立支援員の相談業務と連結しひとり親家庭の母(父)の就労を支援し、就労促進を図る。

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容				
重点事項	母子父子自立支援員の就労相談や児童扶養手当現況届出時に当該事業の活用に結び付く体制を構築し、就労支援を促進する。				
見直事項					
新規事項					
方向	継続	成果	維持	総コスト	維持